

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 030968PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019295	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2004	優先日 (日.月.年) 06.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B20/12(2006.01), G11B7/0045(2006.01), G11B20/10(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.11.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 深沢 正志	5Q 3354
	電話番号 03-3581-1101 内線 3591	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-26 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-5, 7 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 6 \_\_\_\_\_ 項\*、04.11.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-8 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲: 1-7

- 文献1: JP 08-212561 A (ソニー株式会社)  
1996.08.20, 段落【0013】-【0019】, 【0025】,  
第1, 2図 & US 6424614 B1
- 文献2: JP 09-259438 A (富士通テン株式会社)  
1997.10.03, 段落【0011】-【0020】, 第1-4図  
(ファミリーなし)
- 文献3: JP 11-025608 A (三洋電機株式会社)  
1999.01.29, 段落【0012】-【0015】, 第1, 2図  
(ファミリーなし)
- 文献4: JP 09-069264 A (松下電器産業株式会社)  
1997.03.11, 段落【0056】-【0097】, 第4-8図  
& US 5729525 A
- 文献5: JP 2003-132630 A (株式会社日立製作所)  
2003.05.09, 段落【0005】-【0016】, 【0040】,  
第3図 & US 2003/0081525 A1
- 文献6: JP 2001-148166 A (パイオニア株式会社)  
2001.05.29, 段落【0098】-【0107】, 第8-9図  
& EP 1083748 A2
- 文献7: JP 62-066491 A (株式会社東芝)  
1987.03.25, 第3頁右上欄第4行目-右下欄第5行目, 第2図  
(ファミリーなし)

請求の範囲1-7に係る発明は、文献1-7の何れにも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、文献1-7には、記録情報の第1ダミーデータ部分を、第1緩衝エリアの一部として、折り返しアドレスから第1記録層に書き込み、前記記録情報の第2ダミーデータ部分を、第2緩衝エリアの一部として、前記折り返しアドレスに対応する第2記録層における対応アドレスまで前記第2記録層に書き込むことが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、第1及び第2記録層に跨って記録される記録情報の連続性を確保するとともに、記録時間の短縮が実現可能であるという有利な効果を発揮する。

### 請求の範囲

- [1] (補正後) 第1記録容量を持つ第1記録層及び第2記録容量を持つ第2記録層を少なくとも備え、前記第1記録層は層間切換えのための第1緩衝エリアを有し、前記第2記録層は前記層間切換えのための第2緩衝エリアを有してなる情報記録媒体に対して、記録情報を記録するための情報記録装置であって、
- 前記記録情報を前記第1及び第2記録層に書込可能な書込手段と、
- 前記記録情報の全情報量と前記第1及び第2記録容量とに基づいて、前記記録情報を前記第1記録層及び第2記録層に引き続いて記録する際の折り返しアドレスを算出する算出手段と、
- (I-1) 前記記録情報の第1部分を算出された前記折り返しアドレスまで前記第1記録層に書き込み、(I-2) 前記記録情報の第1ダミーデータ部分を、前記第1緩衝エリアの一部として、前記折り返しアドレスから前記第1記録層に書き込み、(II-1) 前記記録情報の第2ダミーデータ部分を、前記第2緩衝エリアの一部として、前記折り返しアドレスに対応する前記第2記録層における対応アドレスまで前記第2記録層に書き込み、(II-2) 前記記録情報の残りの第2部分を前記第1記録層における前記対応アドレスから前記第2記録層に書き込むように、前記書込手段を制御する制御手段と
- を備えたことを特徴とする情報記録装置。
- [2] 前記算出手段は、前記第2部分の情報量が、前記第1部分の情報量以下となるように前記折り返しアドレスを算出することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [3] 前記書込手段は、所定記録単位で前記記録情報を書込可能に構成されており、
- 前記算出手段は、前記第1及び第2部分が夫々、前記所定記録単位の倍数となるように、前記折り返しアドレスを算出することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [4] 前記算出手段は、前記記録情報の全情報量が前記第1記録容量より大きい場合に限って、前記折り返しアドレスを算出することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [5] 前記記録情報を提供するホストコンピュータに通信接続されると共に前記算出手段を論理的に構築するファームウェアが組み込まれた通信手段を備え、

前記書込手段及び前記制御手段は、前記通信手段を介して前記ホストコンピュータから前記記録情報を取得することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [6] (補正後) 第1記録容量を持つ第1記録層及び第2記録容量を持つ第2記録層を少なくとも備え、前記第1記録層は層間切換えのための第1緩衝エリアを有し、前記第2記録層は前記層間切換えのための第2緩衝エリアを有してなる情報記録媒体に対して、記録情報を前記第1及び第2記録層に書込可能である書込手段を備えた情報記録装置における情報記録方法であって、

前記記録情報の全情報量と前記第1及び第2記録容量とに基づいて、前記記録情報を前記第1記録層及び第2記録層に引き続いて記録する際の折り返しアドレスを算出する算出工程と、

(I-1) 前記記録情報の第1部分を算出された前記折り返しアドレスまで前記第1記録層に書き込み、(I-2) 前記記録情報の第1ダミーデータ部分を、前記第1緩衝エリアの一部として、前記折り返しアドレスから前記第1記録層に書き込み、(II-1) 前記記録情報の第2ダミーデータ部分を、前記第2緩衝エリアの一部として、前記折り返しアドレスに対応する前記第2記録層における対応アドレスまで前記第2記録層に書き込み、(II-2) 前記記録情報の残りの第2部分を前記第1記録層における前記対応アドレスから前記第2記録層に書き込むように、前記書込手段を制御する制御工程と

を備えたことを特徴とする情報記録方法。

- [7] 請求の範囲第1項に記載の情報記録装置に備えられたコンピュータを制御する記録制御用のコンピュータプログラムであって、該コンピュータを、前記書込手段、前記算出手段及び前記制御手段の少なくとも一部として機能させることを特徴とする記録制御用のコンピュータプログラム。